

8-2. 政府 / 自治体 DX

□ 市場トレンド

2019年末から拡大し始めた新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) は、世界的規模で経済や社会に大きな影響を与えただけでなく、各国のデジタル政策の違いを浮き彫りにし、日本の政府/自治体のデジタルトランスフォーメーション (DX) 化にも大きな影響を与えた。

国境を越えた手続きを可能とするクロスボーダー化は今後も進むものの、COVID-19や保護主義による国家間対立など、逆方向の動向も注視していく必要がある。

そのような環境の下、各国政府として最も大きな課題は経済回復のためのイノベーションと雇用の創出である。人工知能 (AI) など先端技術を活用したイノベーションを起こす政策が求められる一方で、AIが奪う雇用に代わる新たな雇用の創出が要求される。国民の間では複数の就業や頻繁な転職が起き、格差が拡大すると同時に不安定な生活となり、そのような環境に応じた社会保障や教育の仕組みが求められる (図1)。就労に関わらず世帯所得を保障するUBI (Universal Basic Income) が議論され、COVID-19の経験も踏まえて社会保障制度を根底から再構築する試みが出てくるだろう。

米国では民主党政権が誕生し、オープンデータやオープンソースなどのデジタル政策への投資が注目される。イノベーションの動きは自治体レベルでも起きており、

行政とスタートアップが協働するサンフランシスコ市のSTiR (Startup in Residence) は全米に広がり、スマートシティ政策ではデータの収集・活用によるイノベーション型都市を目指し、官民で実現に取り組んでいる。

欧州では、北欧やエストニアなど番号制度を活用した行政手続きの電子化やデータ活用が進むとともに、デジタルを前提とした法整備へと進化している。EUによる市場統合を目指し、電子政府は既に各国固有の政策ではなく、国と国との間において行政手続きを連携するクロスボーダーの取り組みが推進され、システムの相互利用も進み始めている。スマートシティやIoT (Internet of Things) における情報連携プラットフォーム構築など、イノベーション型都市の実現を目指している。

新興国でもデジタル政府の推進が進み、透明性の確保や行政手続きの迅速化に寄与している。デジタル政府の進展は国民へのサービス向上や行政のパフォーマンス向上に役立つ一方、サイバーテロやサイバー戦争の標的にもなる。米国では政府や公的機関に対するランサムウェア攻撃が問題となっており、これらに対する防御技術の確立およびグローバルな連携が求められている。

今回のCOVID-19対策では、中国、台湾、韓国、イスラエルなどが個人情報を利用して効果を上げた。プライバシー侵害への懸念は根強くあるものの、個人を特定する

技術の有効性は一定の影響を与えるだろう。

一方、給付金トラブルなどCOVID-19によりデジタル化の遅れを突きつけられた日本では、デジタル改革関連6法を2021年5月に成立させ、9月に創設したデジタル庁をデジタル化の司令塔として政府DXは新たな局面へと入った。

具体的な施策においてはマイナンバーやマイナンバーカードを中心に、給付用口座をマイナンバーとともに登録する制度、口座へのマイナンバー付番制度、マイナンバーによる国家資格管理などが盛り込まれている。政府は2022年度末に国民のほぼ全員にカードを保有させる計画だ。マイナンバーカードを活用することで電子申請などのオンライン手続きが進展するとともに、マイナンバーの民間利用やAPI (Application Programming Interface) の公開によって民間ビジネスとの連携が期待できる。2023年10月からは消費税増税に伴う適格請求書が義務付けられ、民間も含めた市場が出現する。

また、デジタル改革関連法には自治体標準化が含まれ、5年間で自治体の情報システムを標準化し、ガバメントクラウドへ移行する計画は全国の自治体市場に大きな影響を与える。総務省は自治体DX推進計画を策定し、全国の自治体に対して標準化のほか、マイナンバーカードの普及、行政手続きのオンライン化なども求めていく。今後、政府/自治体の業務システムのコスト削減が求められると同時に、都道府県統合の市場や立法/司法のデジタル化が出現する可能性がある。

デジタル政府の市場は一般的に政府予算規模の1%で、積極的な政府の場合は3%程度である。政府/自治体を合わせた世界市場は、GDPの0.4~0.8%程度 (0.3~0.6兆米ドル) と予想される。OECD各国におけるデジタル政府市場は今後、ID、税、医療などのグローバルな連携へと市場が移るだろう。それ以外の国はデジタル政府推進に向けてこれから投資が加速すると見られる。

日本においては、政府/自治体合わせて年間2兆円程度の予算で推移しているが、積極的なIT投資へと方向転換することで、デジタル政府への投資が増える (2兆~2.5兆円) と予想される。

□ 商品トレンド

世界的な傾向としては、オープンガバメント・モバイル関連の商品、手続きのクロスボーダー化の商品に注目

が集まる。日本国内ではマイナンバーカード関連のほか、自治体情報システム標準化に向けた商品が見込める。

(1) オープンガバメント・モバイル弱者対策

政府のオープン化に対応した商品が広がり、政府へのアクセスを容易にするスマートフォンなどモバイル対応商品が主流になっていく。国民がいつでもどこでも政策過程の議論や行政の意思決定に参加できる仕組みが求められ、政府と国民の接点となるスマホやポータルサイト商品が要求される。同時にSNSと連携するシステムや「GitHub」のような協働作業環境、平等性を担保するデジタル弱者対策も商品化されてくる。

(2) クロスボーダーシステム

EUでは市場統合を目指し、各国の電子政府機能を接続して電子手続きのクロスボーダー化を推進している。既にID管理やヘルスケアなどのプロジェクトが進行しており、「eID」を活用したID、税、医療、社会保障などのクロスボーダー連携ニーズに対応した商品が求められる。

(3) 自治体関連の標準化/統合化システム

自治体の17業務の標準化とガバメントクラウドへの移行 (2021~2025年度) が大きな市場であり、ファシリティマネジメントなどの商品も求められる。また、道州制移行を前提とした都道府県のシステム統合や道州制/連邦制を見据えたシステム統合が2026年以降に想定される。

□ 技術トレンド

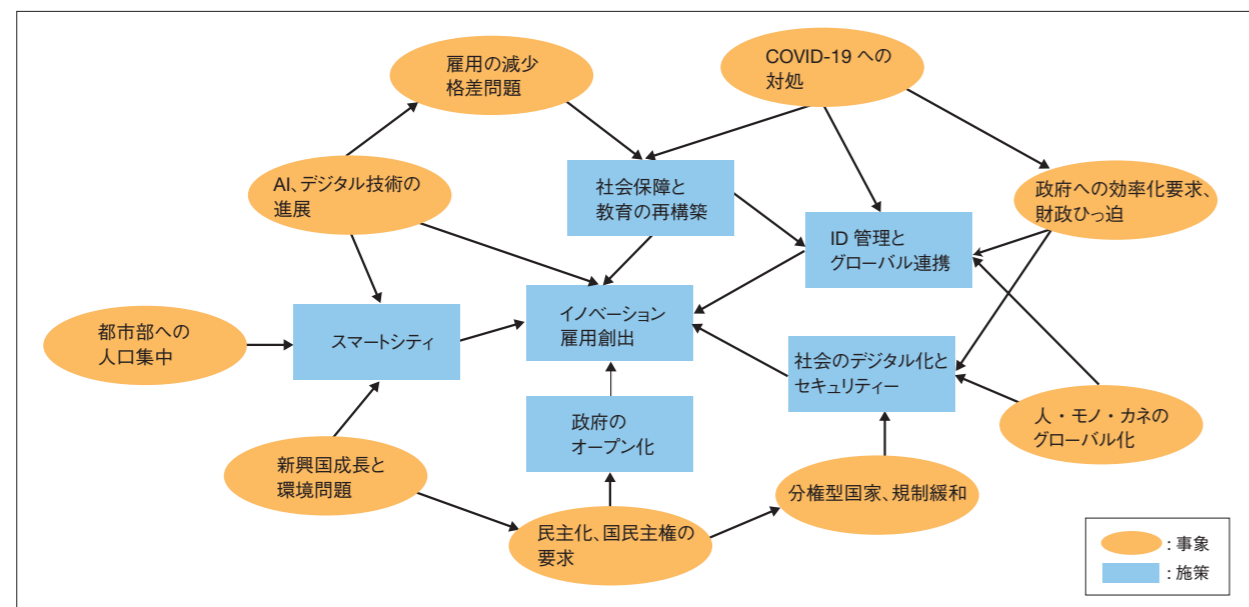
電子行政におけるICT利用は、クラウド技術を中心に要素技術を組み合わせたシステム技術が中心となる。ICカード統合技術、ID連携・API技術が要求されるほか、モバイル技術が進展する。また、情報の可視化技術、SNS連携技術、自動診断・走行などの機械学習技術、オープンソース技術、個人情報保護技術、グローバル連携技術が求められる。さらに、大規模SIや運用技術、大規模データの計測・収集・蓄積技術が要求される。

ハードウェアとしては、サーバー、ネットワーク、モバイル、パソコンなどを主体とし、センサーによる自動計測技術なども要求される。ソフトウェアとしては、ブロックチェーン/分散台帳技術などを含むセキュリティー技術、サイバーテロ対策技術、多言語処理、音声認識、自動翻訳技術のほか、安全な個人情報利用技術も必要となる。

参考文献

1) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」、デジタル庁、2021年6月

図1 政府/自治体 DXを取り巻く事象と施策



(筆者が作成)

